

平成 23 年 3 月期 決算短信(個別業績の概要) [参考]

平成 23 年 6 月 15 日

会 社 名 株式会社ダイナム

URL <http://www.dynam.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 公平

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 佐藤 敬

TEL (03) 3802-8033

定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 14 日

配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 15 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の個別業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	853,030	△0.5	28,009	△16.3	27,368	△14.7	14,001	10.7
22 年 3 月期	857,139	△11.7	33,479	△1.6	32,102	△1.4	12,644	91.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	430 07	—	19.6	18.9	3.3
22 年 3 月期	388 37	—	19.8	21.1	3.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	143,732	76,440	53.2	2,347 91
22 年 3 月期	145,970	66,682	45.7	2,048 19

(参考)自己資本 23 年 3 月期 76,440 百万円 22 年 3 月期 66,682 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	22 年 9 月 3 日	第 2 四半期末	22 年 3 月 18 日	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 3 月期	—	50 00	120 00	50 00	220 00	7,162	56.6	11.2
23 年 3 月期	30 00	50 00	—	50 00	130 00	4,232	30.2	5.9
24 年 3 月期 (予想)	—	50 00	—	50 00	100 00		22.4	

3. 平成 24 年 3 月期の個別業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ～ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	407,848	△6.2	12,443	△3.6	12,373	△0.7	6,506	2.0	199 84
通 期	827,345	△3.0	26,957	△3.8	26,942	△1.6	14,554	3.9	447 04

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

(注) 詳細は、14 ページ「(5)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期 32,556,718株 22年3月期 32,556,718株

②期末自己株式数 23年3月期 -株 22年3月期 -株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 財務諸表	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) 重要な会計方針	9
(5) 重要な会計方針の変更	14
(6) 注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(関連当事者との取引)	26
(税効果会計関係)	28
(退職給付関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済状況は、製造業を中心とした企業収益の回復を背景に穏やかな回復基調を見せ、実質GDP成長率が2年ぶりにプラスに転じるなど、ようやく踊り場を脱却し景況感に明るさが見えてきております。

その一方で、エコカー減税の打ち切りや、たばこ税率の引き上げ等、経済政策の剥落等により、GDPの約60%を占める個人消費は依然として低迷を続けております。また、雇用環境では、平成23年2月度の労働力調査（総務省統計局）において、完全失業率は4.6%と高止まり傾向が続いている上、平成22年度大学卒業予定者内定率は、過去最低水準の57.6%（「平成22年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査 平成22年10月1日現在」：厚生労働省）で推移しており、依然として厳しい雇用環境が続いております。

レジャー白書2010（公益財団法人日本生産性本部）によると、平成21年度の余暇市場規模は、前年比4.3%減の69兆5,520億円で、平成8年の90兆9,070億円をピークに下降傾向が続いている中、パチンコホール業界においても、前年比2.8%減の21兆650億円に縮小しております。その一方で、業界全体への低貸玉営業の浸透により、顧客の費用負担が軽減され、一時的に離れていたパチンコ・パチスロファンの回帰や、新規パチンコファンが流入したことにより、パチンコ参加人口は平成19年から増加傾向を見せ、平成21年度では前年比140万人の増加となる1,720万人と推定されております。

こうした市場環境の中、当社は低貸玉営業のパイオニアとして、パチンコ2レート等（※）の低貸玉営業を推進した結果、当期の売上高は8,530億30百万円で、前期比41億9百万円の減収となりました。

利益面では、将来を見据えて、遊技台稼働の向上を図るため、機械費及び広告宣伝費への重点投資等を行った結果、営業利益は280億9百万円、経常利益は273億68百万円となりました。

また、グループ固定資産の一元化に伴い、当グループの資産管理会社である株式会社ダイナム土地建物への、固定資産の一部譲渡による売却益等で特別利益を17億88百万円、同様の理由による売却損及び資産除去債務に関する会計基準の適用等により、特別損失を49億41百万円計上し、その結果、税引前当期純利益は、前期比26億62百万円増加の242億15百万円、当期純利益は、前期比13億57百万円増加の140億1百万円となりました。

※ パチンコ2レート営業は2種類の貸玉料金による営業（例：貸玉4円と1円など）、3レート営業は3種類の貸玉料金による営業。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、消費マインドの冷え込みによる消費行動の減退が懸念されます。また、福島第一原子力発電所の事故による電力不足は、先行きの不透明感をより一層強め、当社を取り巻く環境は厳しくなるものと予想されます。

以上のような状況をふまえ、次期（平成24年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高8,273億45百万円、経常利益269億42百万円及び当期純利益145億54百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は1,437億32百万円で、前期末に比べて22億38百万円の減少となりました。主な内訳は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）への預け金の増加などによる流動資産の増加が13億79百万円、グループ保有資産の一元化の一環として所有不動産の一部を売却したことなどによる固定資産の減少が36億17百万円であります。負債につきましては、割賦未払金を含めた有利子負債を前期末より173億22百万円削減したことなどから、前期末に比べ119億95百万円減少し、672億91百万円となりました。純資産は、剰余金の配当等による利益剰余金の減少を上回る利益を計上したこと等により前期末に比べて97億57百万円増加し764億40百万円となりました。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,689	16,621
売掛金	341	323
有価証券	389	—
景品	4,435	4,069
貯蔵品	1,621	703
前渡金	42	48
前払費用	1,692	1,161
繰延税金資産	7,829	8,125
短期貸付金	121	32
預け金	—	※3 8,381
その他	450	533
貸倒引当金	△2	△10
流動資産合計	38,612	39,991
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 40,664	※1 41,574
構築物（純額）	※1 8,563	※1 8,034
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	16,899	16,312
土地	※1 11,635	※1 6,387
建設仮勘定	2,319	465
有形固定資産合計	※2 80,082	※2 72,774
無形固定資産		
借地権	4,402	4,314
ソフトウェア	1,399	1,551
その他	507	207
無形固定資産合計	6,309	6,073
投資その他の資産		
投資有価証券	247	514
親会社株式	4,837	4,837
出資金	116	113
関係会社出資金	1	1
長期貸付金	173	140
建設協力長期貸付金	※1 607	※1 560
長期前払費用	3,248	2,934
繰延税金資産	2,803	4,073
差入保証金	※1 6,326	※1 6,495
長期預け金	—	※3 2,800
貸貸固定資産（純額）	※1,※2 1,809	※1,※2 1,836
その他	809	603
貸倒引当金	△13	△18
投資その他の資産合計	20,965	24,892
固定資産合計	107,358	103,740
資産合計	145,970	143,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,502	1,221
短期借入金	※1 4,500	—
1年以内返済予定の長期借入金	※1 18,775	※1 14,795
1年以内償還予定の社債	2,750	—
未払金	7,600	7,018
未払法人税等	1,831	6,729
未払消費税等	1,436	780
未払費用	6,626	6,547
前受収益	46	46
預り金	2,809	444
預り商品	2,568	2,987
役員賞与引当金	15	12
地震災害損失引当金	—	911
その他	3	0
流動負債合計	50,465	41,495
固定負債		
長期借入金	※1 24,141	※1 16,866
長期未払金	2,473	3,212
退職給付引当金	1,500	1,825
役員退職慰労引当金	278	291
資産除去債務	—	3,212
その他	428	387
固定負債合計	28,822	25,796
負債合計	79,287	67,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	40	40
利益剰余金		
利益準備金	1,232	1,250
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	10,404	20,156
利益剰余金合計	61,637	71,406
株主資本合計	66,677	76,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	△6
繰延ヘッジ損益	△6	—
評価・換算差額等合計	4	△6
純資産合計	66,682	76,440
負債純資産合計	145,970	143,732

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
売上高	857,139	853,030
売上原価	805,907	686,422
売上総利益	51,231	166,607
販売費及び一般管理費	※1 17,752	※1 138,598
営業利益	33,479	28,009
営業外収益		
受取利息	72	85
受取配当金	※8 219	※8 231
不動産等賃貸収益	820	866
リサイクルカード受入益	267	264
その他	285	261
営業外収益合計	1,666	1,708
営業外費用		
支払利息	1,762	1,193
社債利息	59	24
不動産等賃貸費用	360	344
シンジケートローン等手数料	829	768
その他	30	18
営業外費用合計	3,043	2,349
経常利益	32,102	27,368
特別利益		
過年度固定資産売却損修正益	—	※2 1,478
固定資産売却益	—	※3 309
デリバティブ評価益	4	—
その他	—	0
特別利益合計	4	1,788
特別損失		
固定資産売却損	※4 10,237	※4 1,783
固定資産除却損	※5 82	※5 86
減損損失	※6 161	※6 517
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,296
地震災害損失	—	※7 181
地震災害損失引当金繰入額	—	911
投資有価証券償還損	—	110
デリバティブ評価損	11	—
貸倒損失	58	—
その他	3	54
特別損失合計	10,554	4,941
税引前当期純利益	21,552	24,215
法人税、住民税及び事業税	9,041	11,075
過年度法人税等	—	696
法人税等調整額	△133	△1,558
法人税等合計	8,908	10,214
当期純利益	12,644	14,001

〔参考〕 売上原価の計上基準の変更前の基準で作成した損益計算書（営業損益）

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
売上高	857,139	853,030
売上原価	805,907	806,549
売上総利益	51,231	46,481
販売費及び一般管理費	17,752	18,471
営業利益	33,479	28,009

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
資本剰余金合計		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	516	1,232
当期変動額		
利益準備金の積立	716	17
当期変動額合計	716	17
当期末残高	1,232	1,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,639	10,404
当期変動額		
剰余金の配当	△7,162	△4,232
利益準備金の積立	△716	△17
当期純利益	12,644	14,001
当期変動額合計	4,765	9,751
当期末残高	10,404	20,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	56,155	61,637
当期変動額		
剰余金の配当	△7,162	△4,232
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	12,644	14,001
当期変動額合計	5,481	9,769
当期末残高	61,637	71,406
株主資本合計		
前期末残高	61,196	66,677
当期変動額		
剰余金の配当	△7,162	△4,232
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	12,644	14,001
当期変動額合計	5,481	9,769
当期末残高	66,677	76,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△17
当期変動額合計	0	△17
当期末残高	11	△6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△32	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	6
当期変動額合計	26	6
当期末残高	△6	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△22	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△11
当期変動額合計	27	△11
当期末残高	4	△6
純資産合計		
前期末残高	61,173	66,682
当期変動額		
剰余金の配当	△7,162	△4,232
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	12,644	14,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△11
当期変動額合計	5,509	9,757
当期末残高	66,682	76,440

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 景品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 景品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ① 遊技台 全額営業供用時に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>② その他 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～22年 構築物 10～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 ① 遊技台 同左</p> <p>② その他 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 賃貸固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度に全額費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は74百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(5) 地震災害損失引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 地震災害損失引当金 東日本大震災により被災した店舗等の修繕に備えるため、店舗等の修繕費用を個別に見積り計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず、「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの。）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として預り商品に計上しております。</p> <p>(3) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム） 当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」61百万円及び「預り金」1,608百万円が含まれております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 同左</p> <p>(3) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム） 当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「預け金」8,381百万円及び「長期預け金」2,800百万円が含まれております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ1億97百万円減少しており、税引前当期純利益は14億94百万円減少しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(売上原価の計上基準の変更) 従来、景品原価に加え労務費、遊技機関連費用、店舗設備等の店舗運営に関する一切の費用を売上原価とする方法を適用しておりましたが、貸し出した遊技球に応じて計上する売上高に対応する売上原価は、払い出した景品原価のみとして、店舗運営に関する費用は販売費及び一般管理費に計上する方法の方が、より経営実態を明瞭に表示するものと考えられることから、当事業年度より、景品原価のみを売上原価とする方法に変更いたしました。 これにより従来の方法に比べ、売上総利益が1,201億26百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">5,498</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">5,924</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,239</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,465</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">71,443</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (賃貸固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する債権・債務</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,850</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,150</td> </tr> </table> <p>※5. 保証債務 次の会社に対し、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)チングスハーン旅行</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table>		百万円	建 物	5,498	構 築 物	131	土 地	5,924	賃貸固定資産	2	差入保証金	349	建設協力金	333	計	12,239		百万円	短期借入金	400	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	20,065	計	20,465		百万円	有形固定資産	71,443	投資その他の資産 (賃貸固定資産)	1,522		百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,850	借入実行残高	700	差 引 額	18,150	(株)チングスハーン旅行	17 百万円	<p>※1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">4,310</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,246</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,263</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">13,011</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,011</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,574</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (賃貸固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">8,381</td> </tr> <tr> <td>長期預け金</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> </table> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,000</td> </tr> </table> <p>※5. 保証債務 次の会社に対し、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)チングスハーン旅行</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table>		百万円	建 物	4,310	構 築 物	112	土 地	3,246	賃貸固定資産	2	差入保証金	289	建設協力金	302	計	8,263		百万円	短期借入金	-	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	13,011	計	13,011		百万円	有形固定資産	83,574	投資その他の資産 (賃貸固定資産)	1,811		百万円	預け金	8,381	長期預け金	2,800		百万円	コミットメントラインの総額	10,000	借入実行残高	-	差 引 額	10,000	(株)チングスハーン旅行	17 百万円
	百万円																																																																																						
建 物	5,498																																																																																						
構 築 物	131																																																																																						
土 地	5,924																																																																																						
賃貸固定資産	2																																																																																						
差入保証金	349																																																																																						
建設協力金	333																																																																																						
計	12,239																																																																																						
	百万円																																																																																						
短期借入金	400																																																																																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	20,065																																																																																						
計	20,465																																																																																						
	百万円																																																																																						
有形固定資産	71,443																																																																																						
投資その他の資産 (賃貸固定資産)	1,522																																																																																						
	百万円																																																																																						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,850																																																																																						
借入実行残高	700																																																																																						
差 引 額	18,150																																																																																						
(株)チングスハーン旅行	17 百万円																																																																																						
	百万円																																																																																						
建 物	4,310																																																																																						
構 築 物	112																																																																																						
土 地	3,246																																																																																						
賃貸固定資産	2																																																																																						
差入保証金	289																																																																																						
建設協力金	302																																																																																						
計	8,263																																																																																						
	百万円																																																																																						
短期借入金	-																																																																																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	13,011																																																																																						
計	13,011																																																																																						
	百万円																																																																																						
有形固定資産	83,574																																																																																						
投資その他の資産 (賃貸固定資産)	1,811																																																																																						
	百万円																																																																																						
預け金	8,381																																																																																						
長期預け金	2,800																																																																																						
	百万円																																																																																						
コミットメントラインの総額	10,000																																																																																						
借入実行残高	-																																																																																						
差 引 額	10,000																																																																																						
(株)チングスハーン旅行	17 百万円																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は0.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.4%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,109</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,741</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,601</td></tr> <tr><td>採用関係費</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,656</td></tr> </tbody> </table>		百万円	役員報酬	136	給料手当	5,109	役員賞与引当金繰入額	15	賞与	1,741	退職給付費用	205	役員退職慰勞引当金繰入額	19	福利厚生費	2,601	採用関係費	937	減価償却費	750	支払手数料	2,656	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は34.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65.8%であります。 (売上原価の計上基準の変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が1,201億26百万円増加しております。詳細は、14ページ「(5)重要な会計方針の変更」をご覧ください。) なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">30,049</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">6,220</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,559</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,738</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">10,747</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">4,795</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,117</td></tr> <tr><td>パチンコ機械費</td><td style="text-align: right;">39,964</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,454</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">2,725</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">7,779</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </tbody> </table>		百万円	給料手当	30,049	役員賞与引当金繰入額	12	賞与	6,220	役員退職慰勞引当金繰入額	21	法定福利費	4,559	福利厚生費	2,738	地代家賃	10,747	水道光熱費	4,795	減価償却費	11,117	パチンコ機械費	39,964	広告宣伝費	7,454	修繕費	2,725	支払手数料	7,779	貸倒引当金繰入額	11
	百万円																																																				
役員報酬	136																																																				
給料手当	5,109																																																				
役員賞与引当金繰入額	15																																																				
賞与	1,741																																																				
退職給付費用	205																																																				
役員退職慰勞引当金繰入額	19																																																				
福利厚生費	2,601																																																				
採用関係費	937																																																				
減価償却費	750																																																				
支払手数料	2,656																																																				
	百万円																																																				
給料手当	30,049																																																				
役員賞与引当金繰入額	12																																																				
賞与	6,220																																																				
役員退職慰勞引当金繰入額	21																																																				
法定福利費	4,559																																																				
福利厚生費	2,738																																																				
地代家賃	10,747																																																				
水道光熱費	4,795																																																				
減価償却費	11,117																																																				
パチンコ機械費	39,964																																																				
広告宣伝費	7,454																																																				
修繕費	2,725																																																				
支払手数料	7,779																																																				
貸倒引当金繰入額	11																																																				
<p>※2.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>※2. 過年度固定資産売却損修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">1,478</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,478</u></td></tr> </tbody> </table>		百万円	建物等	1,478	計	<u>1,478</u>																																														
	百万円																																																				
建物等	1,478																																																				
計	<u>1,478</u>																																																				
<p>※3.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>309</u></td></tr> </tbody> </table>		百万円	土地	27	建物	282	構築物	0	計	<u>309</u>																																										
	百万円																																																				
土地	27																																																				
建物	282																																																				
構築物	0																																																				
計	<u>309</u>																																																				
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,852</td></tr> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">1,384</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>10,237</u></td></tr> </tbody> </table>		百万円	土地	8,852	建物等	1,384	計	<u>10,237</u>	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,733</td></tr> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,783</u></td></tr> </tbody> </table>		百万円	土地	1,733	建物等	50	計	<u>1,783</u>																																				
	百万円																																																				
土地	8,852																																																				
建物等	1,384																																																				
計	<u>10,237</u>																																																				
	百万円																																																				
土地	1,733																																																				
建物等	50																																																				
計	<u>1,783</u>																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>貸貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>山梨県北都留郡小菅村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしており、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。当事業年度において、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能額は、正味売却価額によっており、その価額は不動産鑑定を専門とする第三者の不動産鑑定評価基準に準じた評価額によっております。</p> <p>※7.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※8. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table>		百万円	建物	44	構築物	5	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	4	借地権	1	ソフトウェア	0	貸貸固定資産	0	原状回復費用等	25	計	82	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山形県鶴岡市	遊休資産	土地	135	山梨県北都留郡小菅村	遊休資産	土地	26	受取配当金	210百万円	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新発田店 (新潟県新発田市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>名取店 (宮城県名取市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>美しが丘店 (北海道札幌市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td>信頼の森 新潟十日町店 (新潟県十日町市)</td> <td>パチンコ ホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">213</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(517百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p> <p>※7. 地震災害損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産除去損</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗修繕費</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>被災従業員補償</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table>		百万円	建物	38	構築物	14	工具、器具及び備品	27	借地権	5	計	86	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	新発田店 (新潟県新発田市)	パチンコ ホール	建物等	20	名取店 (宮城県名取市)	パチンコ ホール	建物等	99	美しが丘店 (北海道札幌市)	パチンコ ホール	建物等	184	信頼の森 新潟十日町店 (新潟県十日町市)	パチンコ ホール	建物等	213	有形固定資産除去損	41百万円	店舗修繕費	35百万円	被災従業員補償	32百万円	その他	71百万円	受取配当金	210百万円
	百万円																																																																												
建物	44																																																																												
構築物	5																																																																												
車両運搬具	0																																																																												
工具、器具及び備品	4																																																																												
借地権	1																																																																												
ソフトウェア	0																																																																												
貸貸固定資産	0																																																																												
原状回復費用等	25																																																																												
計	82																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																										
山形県鶴岡市	遊休資産	土地	135																																																																										
山梨県北都留郡小菅村	遊休資産	土地	26																																																																										
受取配当金	210百万円																																																																												
	百万円																																																																												
建物	38																																																																												
構築物	14																																																																												
工具、器具及び備品	27																																																																												
借地権	5																																																																												
計	86																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																										
新発田店 (新潟県新発田市)	パチンコ ホール	建物等	20																																																																										
名取店 (宮城県名取市)	パチンコ ホール	建物等	99																																																																										
美しが丘店 (北海道札幌市)	パチンコ ホール	建物等	184																																																																										
信頼の森 新潟十日町店 (新潟県十日町市)	パチンコ ホール	建物等	213																																																																										
有形固定資産除去損	41百万円																																																																												
店舗修繕費	35百万円																																																																												
被災従業員補償	32百万円																																																																												
その他	71百万円																																																																												
受取配当金	210百万円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	32,556	-	-	32,556

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,627百万円
1株当たりの配当金額	50円00銭
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日

(2) 配当金支払額

平成21年11月19日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,627百万円
1株当たりの配当金額	50円00銭
基準日	平成21年9月30日
効力発生日	平成21年12月15日

(3) 配当金支払額

平成22年3月18日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	3,906百万円
1株当たりの配当金額	120円00銭
効力発生日	平成22年3月19日

(4) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月4日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定している。

配当金の総額	1,627百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	50円00銭
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月16日

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	32,556	-	-	32,556

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 22 年 6 月 4 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,627 百万円
1 株当たりの配当金額	50 円 00 銭
基準日	平成 22 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 22 年 6 月 16 日

(2) 配当金支払額

平成 22 年 9 月 3 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	976 百万円
1 株当たりの配当金額	30 円 00 銭
効力発生日	平成 22 年 9 月 10 日

(3) 配当金支払額

平成 22 年 11 月 18 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,627 百万円
1 株当たりの配当金額	50 円 00 銭
基準日	平成 22 年 9 月 30 日
効力発生日	平成 22 年 12 月 14 日

(4) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 23 年 6 月 3 日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定している。

配当金の総額	1,627 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金額	50 円 00 銭
基準日	平成 23 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 23 年 6 月 15 日

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社における資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており資金調達には銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する株式です。また、有価証券は他社株転換可能債であり、こちらも市場価格の変動リスクに晒されておりますが、対象銘柄が業務上の関係を有する有価証券です。なお、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

営業債務による未払金は、全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に納税・賞与等に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会にて承認されており、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は流動リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注 2)参照)。

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	21,689	21,689	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	546	546	—
(3) 未払金	(7,600)	(7,600)	—
(4) 短期借入金	(4,500)	(4,500)	—
(5) 1年以内返済予定の長期借入金	(18,775)	(18,775)	—
(6) 1年以内償還予定の社債	(2,750)	(2,750)	—
(7) 長期借入金	(24,141)	(23,684)	△457
(8) デリバティブ取引	(10)	(10)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。債券の時価については購入した金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。これらに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 未払金、(4) 短期借入金、(5) 1 年以内返済予定の長期借入金、(6) 1 年以内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
- ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法毎の決算日における契約、又は契約において定められた元本相当額は次の通りです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1 年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	2,625	—	△10	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	23,408	13,161	(※)	
合計			26,033	13,161		

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 有価証券及び投資有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	90

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記の「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 親会社株式

親会社株式（貸借対照表計上額 4,837 百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価を注記しておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	21,689
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	389
合計	22,078

(注 4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	12,915	8,190	2,892	142	0

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しています。

当事業年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社における資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており資金調達には銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する株式です。

営業債務による未払金は、全てが 1 年以内の支払期日です。

長期借入金には主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会にて承認されており、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は流動リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注 2)参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	16,621	16,621	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	424	424	—
(3) 未払金	(7,018)	(7,018)	—
(4) 1 年以内返済予定の長期借入金	(14,795)	(14,795)	—
(5) 長期借入金	(16,866)	(16,530)	(△336)
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(※)負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。これらに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 未払金、(4) 1 年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(6)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法毎の決算日における契約、又は契約において定められた元本相当額は次の通りです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1 年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	13,161	4,893	(※)	
合計			13,161	4,893		

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記 (5) 参照)。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 投資有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	90

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記の「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 親会社株式

親会社株式（貸借対照表計上額 4,837 百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価を注記しておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内
現金及び預金	16,621
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	—
合計	16,621

(注 4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	10,070	4,772	2,022	0	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	150	131	19
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	208	204	4
	(3) その他	-	-	-
	小計	359	335	23
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	180	192	△11
	(3) その他	6	6	-
	小計	186	198	△11
	合計	546	534	12

(注) 減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当事業年度末から遡及した前2半期末に時価が連続して取得原価の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	8	5	2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8	5	2
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	415	429	△13
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	0	0	0
	小計	415	429	△13
	合計	424	435	△11

(注) 減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当事業年度末から遡及した前2半期末に時価が連続して取得原価の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日) 百万円	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日) 百万円
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	212	486
未払賞与	1,493	1,457
預り商品否認	1,027	1,194
遊技台(パチンコ)減価償却限度超過額	5,069	4,959
その他	27	26
繰延税金資産 合計	7,829	8,125
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	600	730
役員退職慰労引当金	111	116
投資有価証券評価損	253	9
減損損失	960	653
遊技台(パチスロ)減価償却限度超過額	1,221	2,044
固定資産減価償却限度超過額	746	885
資産除去債務	—	1,285
繰延ヘッジ損失	4	—
その他	8	15
繰延税金資産 小計	3,907	5,739
評価性引当額	△1,094	△978
繰延税金資産 合計	2,813	4,761
繰延税金負債		
資産除去費用	—	△685
親会社株式みなし売却損	△2	△2
その他有価証券評価差額金	△7	—
繰延税金負債 合計	△9	△687
繰延税金資産の純額	2,803	4,073

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日) %	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日) %
法定実効税率 (調整)	40.0	40.0
住民税均等割	0.9	0.8
留保金課税	—	1.5
評価性引当額	0.1	△0.5
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	42.2

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。

平成 15 年 11 月 30 日をもって退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△1,638	△1,791
(2) 未積立退職給付債務	△1,638	△1,791
(3) 未認識数理計算上の差異	137	△33
(4) 貸借対照表計上額純額 (2)+(3)	△1,500	△1,825
(5) 退職給付引当金	△1,500	△1,825

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	193	224
(2) 利息費用	26	26
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	7	137
小計	227	388
(4) その他 (注)	410	426
合計	638	814

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.6%	1.98%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1 年	1 年

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて7年から30年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付き国債の利回り0.845%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3,012百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	134百万円
時の経過による調整額	66百万円
資産除去債務の履行による減少額	ー百万円
期末残高	3,212百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,048円19銭	1株当たり純資産額 2,347円91銭
1株当たり当期純利益 388円37銭	1株当たり当期純利益 430円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,644	14,001
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	12,644	14,001
期中平均株式数 (千株)	32,556	32,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。